

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年6月15日

✓ 外国為替市場

| 通貨 | | 6月12日 | 前回基準日 | 騰落率 |
|-------------------------|-------------|--------|--------|--------|
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | | | |
| 主要国 | 米国・ドル | 123.39 | 125.63 | -1.78% |
| | ユーロ | 139.02 | 139.61 | -0.42% |
| | 英国・ポンド | 191.99 | 191.85 | +0.08% |
| | カナダ・ドル | 100.16 | 100.96 | -0.80% |
| | オーストラリア・ドル | 95.38 | 95.78 | -0.42% |
| | ニュージーランド・ドル | 86.23 | 88.52 | -2.59% |
| 新興国 | ブラジル・レアル | 39.548 | 39.968 | -1.05% |
| | メキシコ・ペソ | 8.009 | 7.995 | +0.18% |
| | トルコ・リラ | 45.468 | 47.181 | -3.63% |
| | 南アフリカ・ランド | 9.968 | 9.985 | -0.17% |
| | インドネシア・ルピア※ | 0.925 | 0.945 | -2.12% |
| | 中国・人民元 | 19.877 | 20.251 | -1.85% |

※100外貨あたりの対円レートを表示

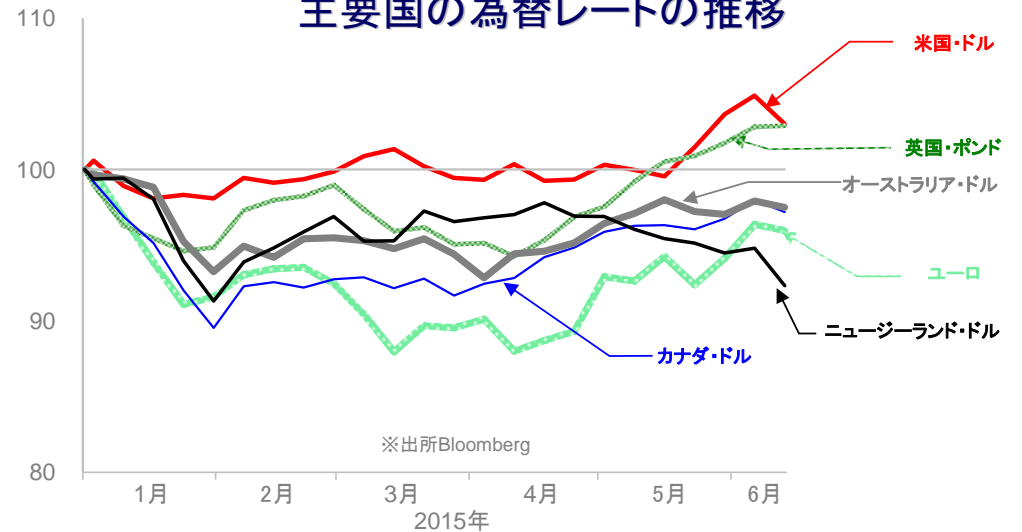
📎 マーケットの動き

米国では、4月の求人件数が約14年ぶりの高水準となり、5月の小売売上高は前月から伸びが加速したほか、6月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)は市場予想を上回る上昇となった。ユーロ圏の1~3月期の実質GDP成長率は前期と同水準ながら、消費が寄与したことが明らかになった。ドイツでは輸出の増加傾向が続き、鉱工業生産が市場予想を上回った。日本では、1~3月期の実質GDP成長率が速報値から上方修正された。日銀総裁は、実質実効為替レートからみてここからの円安はありそうにないと発言した。中国では、輸出の減少が続き、輸入が市場予想を大きく超える落ち込みとなった。一方、鉱工業生産の伸びは前月から小幅に加速した。

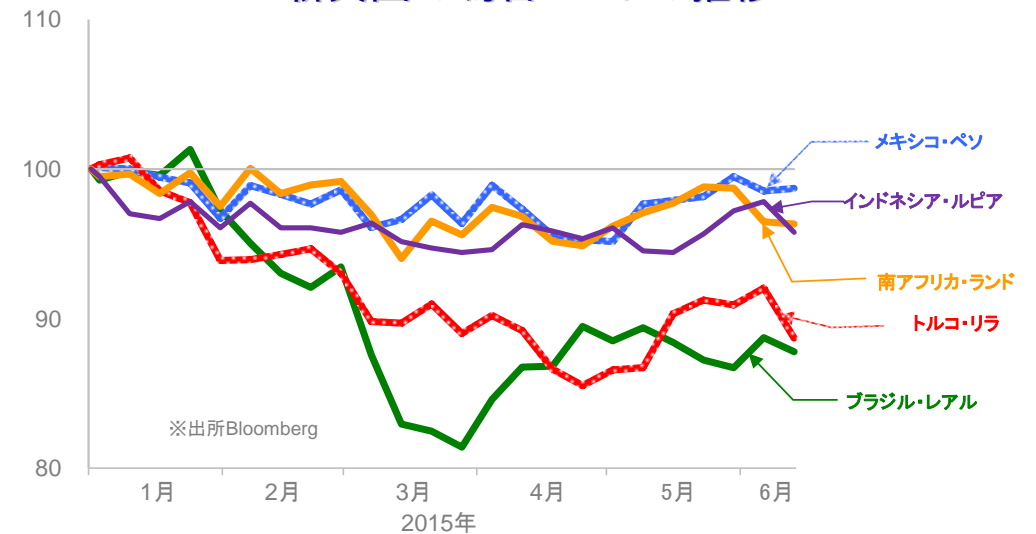
米国・ドルは、日本・円に対して日銀総裁の発言を受けて下落したほか、他の主要国通貨に対しても概ね小安くなった

- 英国・ポンドは、鉱工業生産が市場予想を上回ったことから上昇
- ニュージーランド・ドルは、政策金利の引き下げを受けて下落
- メキシコ・ペソは、既存店売上高の伸びが前月から加速したことなどから上昇
- トルコ・リラは、総選挙で与党の獲得議席が過半数を割れ、政局に対する不透明感が急速に広がったことから週初に急落し、米国・ドルに対して一時は史上最安値を更新。その後は1~3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、経常収支が前月から改善したから、やや持ち直した

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

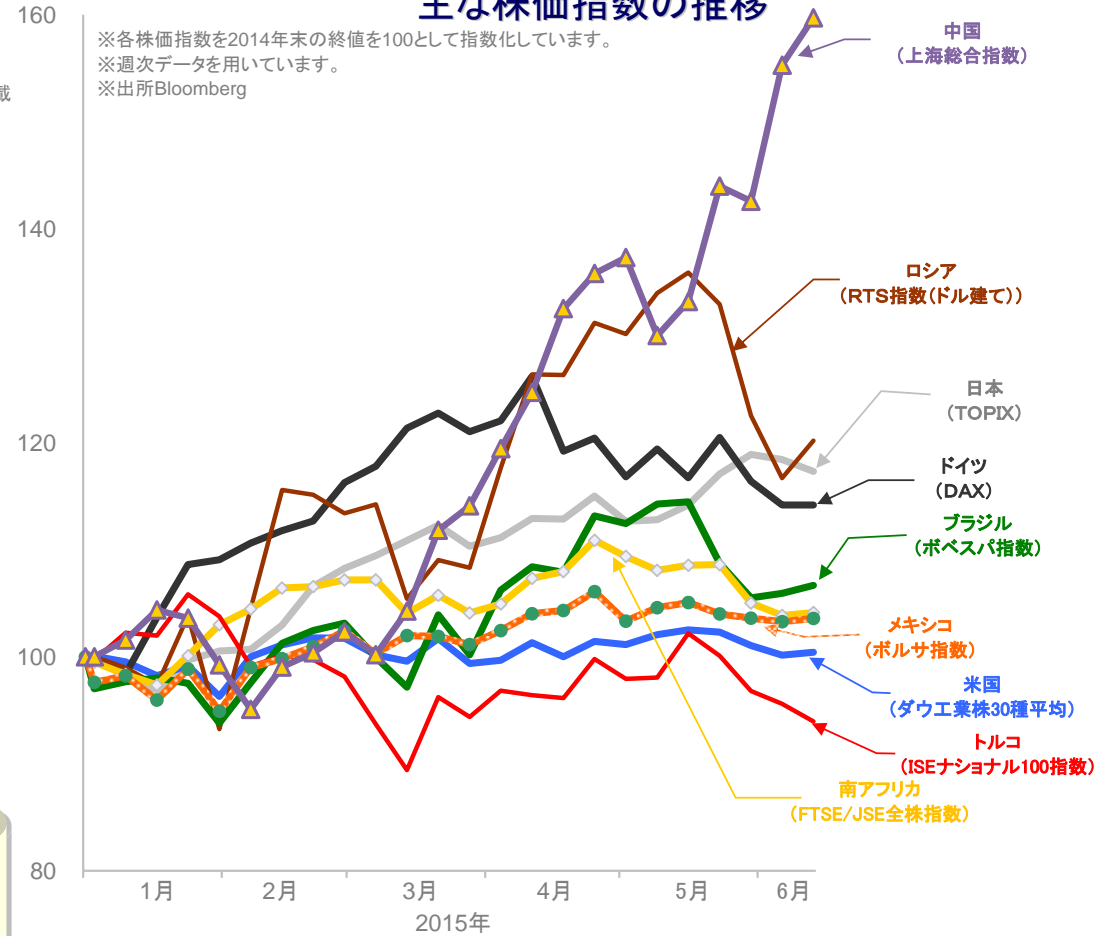
2015年6月15日

株式市場

| 国 | 株価指数 | 2014年末比 | |
|--------------------------|----------------------|---------|--------|
| | | 騰落率(※) | 騰落率 |
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載 | | | |
| 日本 | 日経平均株価 | -0.26% | 16.94% |
| | 東証株価指数(TOPIX) | -0.93% | 17.33% |
| | JASDAQ INDEX | 0.20% | 13.43% |
| 米国 | ダウ工業株30種平均 | 0.28% | 0.43% |
| | S&P500 | 0.06% | 1.71% |
| 北米 | ナスダック総合株価指数 | -0.34% | 6.65% |
| | カナダ S&Pトロント総合指数 | -1.44% | 0.74% |
| 主要国 | 英国 FTSE100 | -0.29% | 3.33% |
| | ドイツ DAX | -0.01% | 14.19% |
| | フランス CAC40 | -0.40% | 14.71% |
| | イタリア FTSE MIB | 0.13% | 20.33% |
| | オーストラリア S&P/ASX200指数 | 0.85% | 2.48% |
| | 中国 上海総合指数 | 2.85% | 59.72% |
| 新興国 | 韓国 韓国総合株価指数 | -0.77% | 7.13% |
| | 香港 ハンセン指数 | 0.07% | 15.57% |
| | 台湾 台湾加権指数 | -0.41% | -0.06% |
| | インド S&P BSE SENSEX | -1.28% | -3.91% |
| | ロシア RTS指数(ドル建て) | 3.00% | 20.19% |
| トルコ イスタンブール100種指 | -1.72% | -6.05% | |
| ブラジル ポベスバ指数 | 0.71% | 6.68% | |
| メキシコ ポルサ指数(IPC) | 0.29% | 3.59% | |
| 南アフリカ FTSE/JSE 全株指数 | 0.26% | 4.14% | |

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ポベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

- 世界の株式相場は、米国や欧州の良好な経済指標が支援材料となったものの、ギリシャ支援問題に対する不透明感もあり、まちまちの動き
- 世界的な株価指数の開発・算出会社は、中国本土の取引所に上場している自国通貨建て株式などの新興国株指数への採用見送りを発表した。中国では、同採用に対する期待から週初に上昇した後、週半ばにかけて小安くなったが政策期待もあり、週後半は再び上昇
- 韓国では、MERS問題の経済への影響に配慮し、利下げを決定。ただし、市場予想通りだったことから株式相場の反応は限定的

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

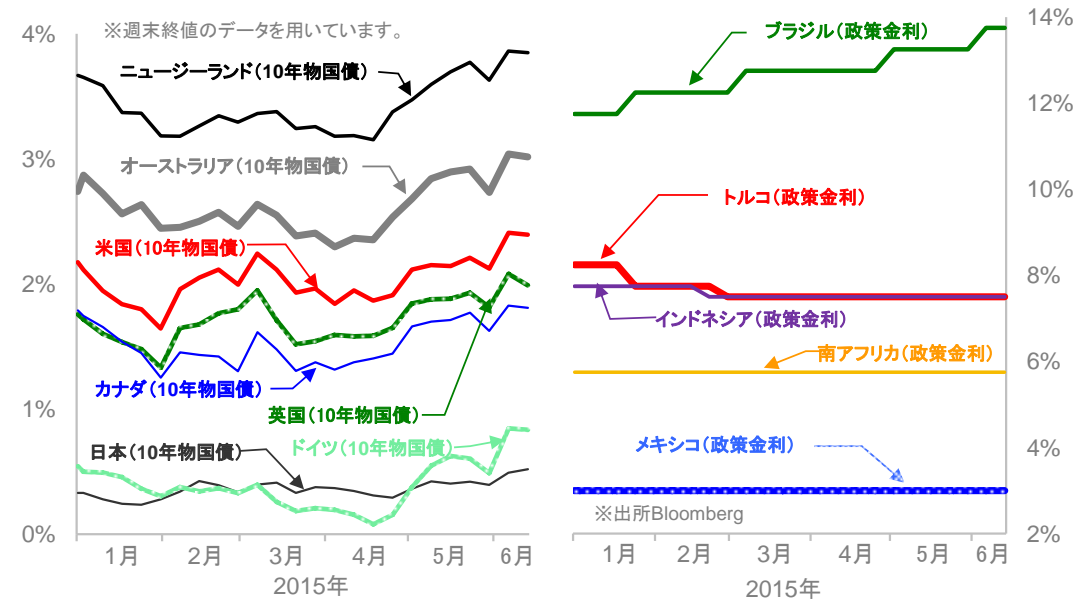
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年6月15日

金利

| 国 | 6月12日 | 前回基準日 | 差 |
|-------------------------|--------|--------|---------|
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | | |
| 主要国 | | | |
| 日本 | 0.518% | 0.491% | +0.027% |
| 米国 | 2.393% | 2.408% | -0.015% |
| ドイツ | 0.834% | 0.844% | -0.010% |
| 英国 | 1.988% | 2.079% | -0.091% |
| カナダ | 1.807% | 1.827% | -0.020% |
| オーストラリア | 3.016% | 3.039% | -0.023% |
| ニュージーランド | 3.848% | 3.862% | -0.014% |
| 新興国 | | | |
| ブラジル | 13.75% | 13.75% | ±0.00% |
| メキシコ | 3.00% | 3.00% | ±0.00% |
| トルコ | 7.50% | 7.50% | ±0.00% |
| 南アフリカ | 5.75% | 5.75% | ±0.00% |
| インドネシア | 7.50% | 7.50% | ±0.00% |

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

| | 6月12日 | 前回基準日 | 騰落率 |
|-------------------------|---------|---------|--------|
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | | |
| ○ REIT | | | |
| 東証REIT指数 | 1826.10 | 1830.86 | -0.26% |
| S&P先進国REIT指数(ドルベース) | 245.82 | 243.88 | +0.80% |
| ○ 商品 | | | |
| WTI原油先物価格(期近物) | 59.96 | 59.13 | +1.40% |
| トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数 | 223.53 | 222.53 | +0.45% |
| ニューヨーク金先物(8月限月) | 1179.20 | 1168.10 | +0.95% |

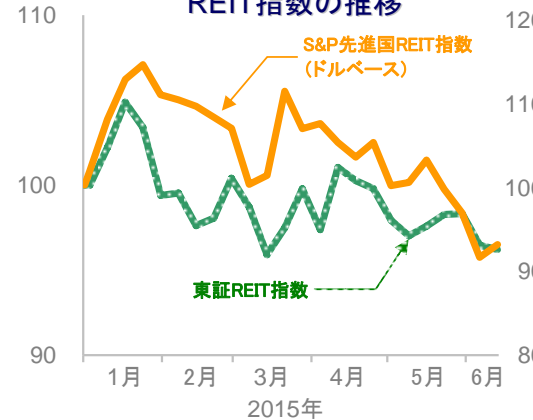
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

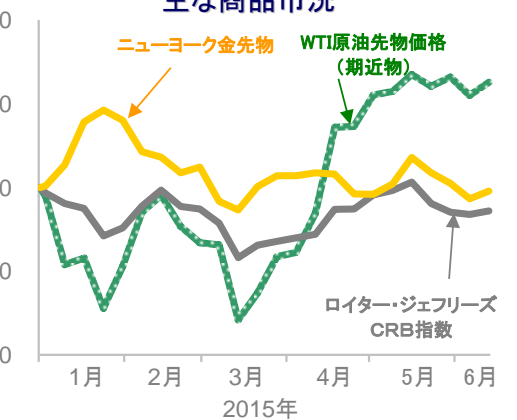
主要国の長期金利は、ドイツの良好な経済指標などを受けて過半ばにかけて上昇した後、ギリシャ支援問題に対する懸念から低下

- 英国では、建設支出が前月から減少したことなどもあり、金利は低下
- ニュージーランドでは、政策金利の引き下げを決定
- 海外のREIT相場は、長期金利の上昇が一服したことなどから小高くなった
- 原油価格は、米国における在庫減少を受けて上昇

REIT指数の推移



主な商品市況

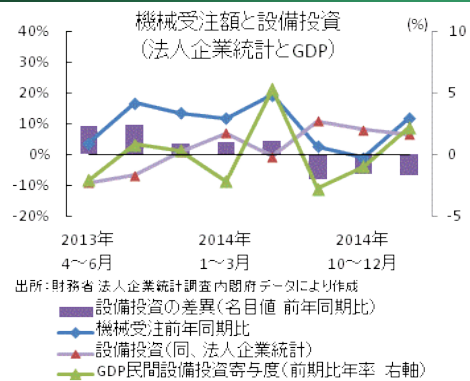


※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

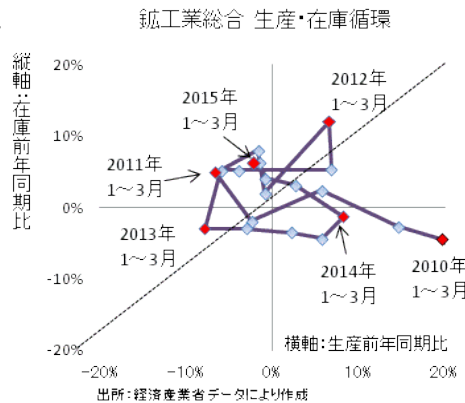
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

日本のGDP (その2) 設備投資

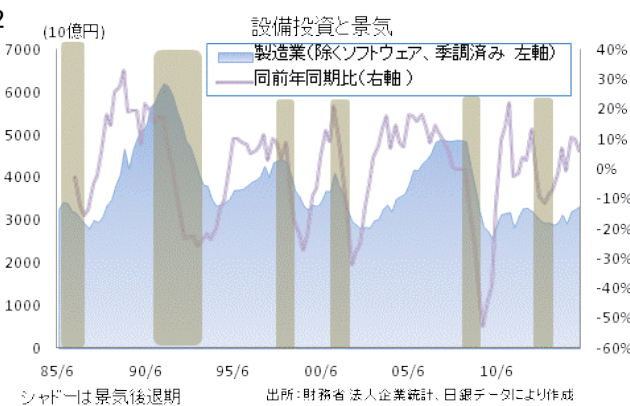
図表1



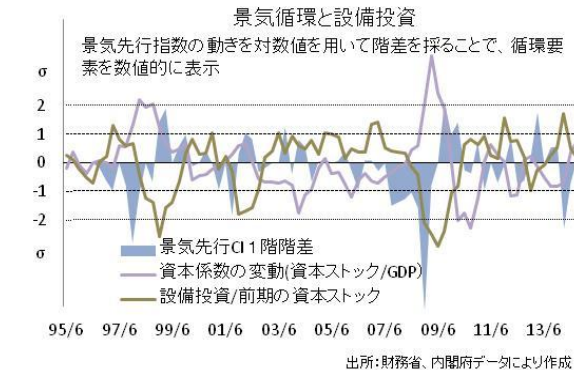
図表4



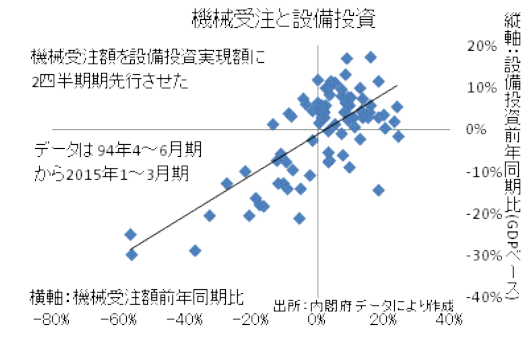
図表2



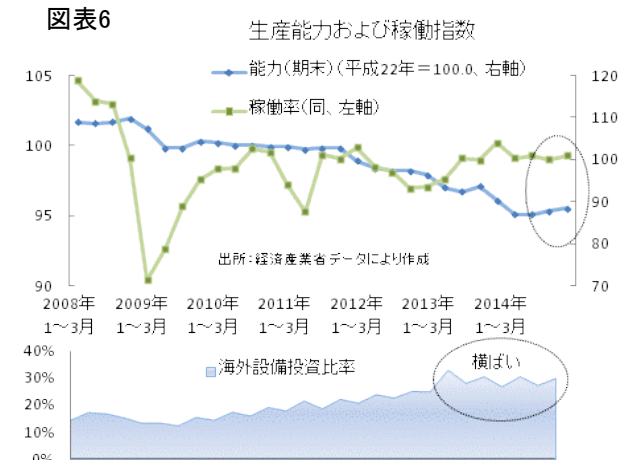
図表5



図表3



図表6



設備投資はGDP1~3月期2次速報において+1.5%(寄与度、前期比年率 GDP成長率は同+3.9%)と修正され、法人企業統計とのズレ≒相違が解消に向かうように思われる(図表1)。設備投資は、GDP統計では法人企業統計に比べ回復が遅れていたが、今回の改定で大きく上方修正された。設備投資は景気全体をけん引するとされている。同投資の先行指標でもある機械受注統計も足取りの重さがみられたが同様に増加に転じた(図表1、2)。同投資は経験則から機械受注に若干遅れる傾向がみられるが、先行き不透明感は払拭されつつある(図表1、3)。ただ生産-在庫の関係では在庫の積み上がり解消されおらず、生産が増加に転じるにはまだ期間を要するとみられる(図表4)。今回の速報でも民間在庫品増加は+2.2%と2014年4~6月期以来の高水準であった(寄与度、前期比年率)。

しかし中期的な観点からは、設備投資や資本ストック(資本係数)の調整が進んだことから設備投資循環の上昇局面入りが始まる気配もみられる(図表5)。失われた20年においても設備投資は景気と共に変動し、資本ストック調整は景気に遅れる傾向がみられる(図表5)。生産能力については、これまで横ばい~微増で資本ストックの減少を操業率の引き上げ(設備稼働率の上昇)で対応していたようにみえる(図表6)。ここにきて設備投資回復の条件は漸く整いつつあるように思える(図表5、6)。また企業の海外投資比率は近年ほぼ横ばい状態となっている。円安が大幅に進行しているため、かつての円高期のように海外投資比率の上昇は考えにくい(図表6)。生産設備の国内回帰が注目されているが一過性の動きに終わるの今後注目される。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。